

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社

コード番号 1814 URL <https://www.daisue.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）村尾 和則

問合せ先責任者 （役職名）総務部長 （氏名）岩田 泰実

TEL 06-6121-7121

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	89,027	14.4	3,695	132.4	3,710	131.6	2,060	66.8
2024年3月期	77,815	8.3	1,590	△15.7	1,602	△17.4	1,235	△6.5

（注）包括利益 2025年3月期 1,040百万円（△40.6％） 2024年3月期 1,752百万円（6.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	197.48	197.47	9.0	6.5	4.2
2024年3月期	119.20	118.78	5.6	3.1	2.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 - 百万円 2024年3月期 - 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	55,595	22,993	41.4	2,200.96
2024年3月期	59,107	22,551	38.2	2,190.88

（参考）自己資本 2025年3月期 22,993百万円 2024年3月期 22,550百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△3,059	808	△2,066	4,458
2024年3月期	△1,919	△2,992	3,701	8,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	725	58.7	3.3
2025年3月期	—	44.50	—	54.50	99.00	1,034	50.1	4.5
2026年3月期（予想）	—	54.00	—	54.00	108.00		50.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	44,100	7.4	1,040	△7.0	980	△14.0	650	△14.2	62.29
通期	96,400	8.3	3,520	△4.7	3,350	△9.7	2,250	9.2	215.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	10,614,225株	2024年3月期	10,614,225株
2025年3月期	167,204株	2024年3月期	320,978株
2025年3月期	10,434,323株	2024年3月期	10,362,866株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	86,600	14.2	3,911	121.0	3,922	120.8	3,596	155.3
2024年3月期	75,806	8.5	1,769	△3.3	1,776	△5.7	1,408	8.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	344.71	344.69
2024年3月期	135.93	135.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	56,650	23,537	41.5	2,253.01
2024年3月期	57,985	21,649	37.3	2,103.27

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,537百万円 2024年3月期 21,648百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	43,000	7.7	1,130	△10.2	1,070	△16.2	710	△19.3	68.04
通期	93,900	8.4	3,600	△8.0	3,430	△12.6	2,300	△36.1	220.43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	15
(連結包括利益計算書に関する注記)	16
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 補足情報	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善され、緩やかな回復が続いております。一方、関税をめぐるアメリカの政策動向及び諸外国の対応、不安定な為替の動向、金融政策の変更や継続する物価上昇などによる景気への影響も引き続き注視していく必要があります。

当建設業界では、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も引き続き持ち直しの動きがみられるものの、建設資材の価格高騰や労働者賃金の上昇及び労働者不足の問題などにより、厳しい事業環境が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、新中長期経営計画「Road to 100th anniversary～飛躍への挑戦～」(2024年度～2030年度)の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の経営成績は、受注高は114,727百万円(前連結会計年度比21.6%増)、売上高は89,027百万円(前連結会計年度比14.4%増)、繰越工事高は130,281百万円(前連結会計年度比25.6%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は3,695百万円(前連結会計年度比132.4%増)、経常利益が3,710百万円(前連結会計年度比131.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が2,060百万円(前連結会計年度比66.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比3,512百万円減の55,595百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比390百万円減の48,264百万円、固定資産は前連結会計年度比3,121百万円減の7,330百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、「現金預金」が4,317百万円減少したことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比3,954百万円減の32,601百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比2,795百万円減の28,053百万円、固定負債は前連結会計年度比1,158百万円減の4,548百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、「電子記録債務」が9,317百万円減少したことなどによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比442百万円増の22,993百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が1,235百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより、3,059百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,919百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、808百万円の資金の増加(前連結会計年度は2,992百万円の資金の減少)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、2,066百万円の資金の減少(前連結会計年度は3,701百万円の資金の増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より4,317百万円減少し、4,458百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	47.2	42.4	47.2	38.2	41.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.0	27.4	27.1	29.9	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.2	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	562.3	1,342.7	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2021年3月期、2024年3月期及び2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては米国の政策変更に端を発する内外経済の減速懸念に加え、地政学的リスクによる社会経済への影響など、依然として不透明な状況が想定されます。

建設業界におきましては、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、更なる人件費の上昇など、引き続き厳しい環境が続くものと思われま。

このような情勢のなか、当社グループは新中長期経営計画「Road to 100th anniversary～飛躍への挑戦～」(2024年度～2030年度)を策定し、2037年に迎える創業100周年に向けて、「建築事業の強靱化」「高収益ポートフォリオの拡充」「経営基盤の次世代化」という3つの挑戦を通じて、収益性の改善・企業価値の向上を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高が96,400百万円（当連結会計年度比8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,250百万円（当連結会計年度比9.2%増）と予想しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、株主の裾野拡大を視野に入れた持続的・安定的な株主還元を念頭に、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。今後更なる企業価値の向上に向けて積極的な成長投資と安定的な株主還元を行うという考えのもと、総還元性向50%以上かつDOE4.0%以上といたします。なお、将来の事業環境や業績等に想定外の変化が生じた場合には、配当方針の見直しを実施する予定であります。

次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、一株当たり年108円（中間配当54円、期末配当54円）とする予定であります。今後も安定配当に向けての経営基盤の強化と持続的成長のための施策に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,775	4,458
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	※5 36,217	38,547
電子記録債権	2,464	3,759
販売用不動産	23	23
未成工事支出金	771	954
その他	406	522
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	48,655	48,264
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,362	※2 1,562
機械、運搬具及び工具器具備品	1,282	2,122
土地	※2 1,411	※2 1,662
減価償却累計額	※3 △1,466	※3 △2,347
有形固定資産合計	2,589	2,998
無形固定資産		
のれん	1,251	—
技術関連資産	1,901	1,356
ソフトウェア	175	619
ソフトウェア仮勘定	518	—
その他	23	23
無形固定資産合計	3,870	1,999
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,728	※1 898
長期貸付金	25	22
繰延税金資産	32	174
退職給付に係る資産	894	939
その他	311	297
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,991	2,332
固定資産合計	10,451	7,330
資産合計	59,107	55,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	10,147	11,461
電子記録債務	※5 16,276	6,958
短期借入金	※2, ※6 1,300	※2, ※6 200
1年内返済予定の長期借入金	※2 369	※2 349
未払法人税等	378	1,609
未成工事受入金	639	5,229
完成工事補償引当金	479	409
賞与引当金	325	366
工事損失引当金	0	—
株式給付引当金	—	164
その他	932	1,303
流動負債合計	30,848	28,053
固定負債		
長期借入金	※2 3,004	※2 2,654
繰延税金負債	594	13
退職給付に係る負債	1,974	1,827
株式給付引当金	89	—
その他	44	53
固定負債合計	5,707	4,548
負債合計	36,556	32,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金	241	292
利益剰余金	17,095	18,330
自己株式	△366	△188
株主資本合計	21,295	22,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163	79
退職給付に係る調整累計額	91	155
その他の包括利益累計額合計	1,255	235
新株予約権	0	—
純資産合計	22,551	22,993
負債純資産合計	59,107	55,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	76,453	88,163
不動産事業等売上高	1,361	864
売上高合計	77,815	89,027
売上原価		
完成工事原価	※1 71,561	80,058
不動産事業等売上原価	606	693
売上原価合計	72,168	80,751
売上総利益		
完成工事総利益	4,891	8,104
不動産事業等総利益	755	170
売上総利益合計	5,646	8,275
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,056	※2,※3 4,580
営業利益	1,590	3,695
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	88	100
その他	26	18
営業外収益合計	117	120
営業外費用		
支払利息	15	56
支払手数料	78	42
その他	10	6
営業外費用合計	105	105
経常利益	1,602	3,710
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	—
投資有価証券売却益	299	1,308
特別利益合計	302	1,308
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	—	※6 3
減損損失	—	※7 1,464
特別損失合計	0	1,468
税金等調整前当期純利益	1,904	3,550
法人税、住民税及び事業税	573	1,770
法人税等調整額	96	△280
法人税等合計	669	1,490
当期純利益	1,235	2,060
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,235	2,060

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	1,235	2,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	△1,083
退職給付に係る調整額	136	64
その他の包括利益合計	※1 517	※1 △1,019
包括利益	1,752	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,752	1,040
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	35	16,582	△143	20,798
当期変動額					
剰余金の配当			△722		△722
親会社株主に帰属する当期純利益			1,235		1,235
自己株式の取得				△1,179	△1,179
自己株式の処分		206		956	1,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	206	512	△222	496
当期末残高	4,324	241	17,095	△366	21,295

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	782	△45	737	—	21,536
当期変動額					
剰余金の配当					△722
親会社株主に帰属する当期純利益					1,235
自己株式の取得					△1,179
自己株式の処分					1,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	136	517	0	518
当期変動額合計	380	136	517	0	1,014
当期末残高	1,163	91	1,255	0	22,551

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	241	17,095	△366	21,295
当期変動額					
剰余金の配当			△825		△825
親会社株主に帰属する当期純利益			2,060		2,060
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		50		180	230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	1,235	177	1,462
当期末残高	4,324	292	18,330	△188	22,758

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,163	91	1,255	0	22,551
当期変動額					
剰余金の配当					△825
親会社株主に帰属する当期純利益					2,060
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,083	64	△1,019	△0	△1,020
当期変動額合計	△1,083	64	△1,019	△0	442
当期末残高	79	155	235	—	22,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,904	3,550
減価償却費	247	493
減損損失	—	1,464
のれん償却額	65	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	△46
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△264	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	40
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△107	△0
受取利息及び受取配当金	△99	△101
支払利息	15	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△299	△1,308
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,165	△3,625
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	300	△183
販売用不動産の増減額 (△は増加)	483	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,554	△8,003
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△822	4,590
預り金の増減額 (△は減少)	△529	13
その他	83	531
小計	△1,611	△2,518
利息及び配当金の受取額	99	101
利息の支払額	△17	△56
法人税等の支払額	△389	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,919	△3,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286	△655
無形固定資産の取得による支出	△446	△123
投資有価証券の取得による支出	△3	△304
投資有価証券の売却による収入	399	1,884
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△1
敷金及び保証金の回収による収入	8	6
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 2,770	—
その他	△93	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,992	808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	△1,100
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△228	△369
自己株式の取得による支出	△1,215	△3
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1,158	230
配当金の支払額	△716	△820
その他	3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,701	△2,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,210	△4,317
現金及び現金同等物の期首残高	9,986	8,775
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,775	※1 4,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社数 3社

連結子会社名

大末テクノサービス(株)

やすらぎ(株)

(株)神島組

②非連結子会社の状況

非連結子会社名

川西土木(株)

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

①非連結子会社名

川西土木(株)

②関連会社名

金岡単身寮PFI(株) 他1社

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

ハ. 開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、技術関連資産は経済的耐用年数（10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する契約不適合及びアフターサービス費に充てるため、契約不適合実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

⑤株式給付引当金

取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業は、建設事業であり、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として、資産に対する支配を顧客に移転することにより当該履行義務が充足される時に、収益を認識することとしております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度は、工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しており、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法による完成工事高は、86,878百万円であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金、評価・換算差額等又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を期首の資本剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

加えて、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	110百万円	110百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	449百万円	442百万円
土地	807	807
計	1,256	1,249

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	500百万円	224百万円
1年以内返済予定長期借入金	124	124
長期借入金	1,072	822
計	1,697	1,172

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
㈱創生	273百万円	㈱創生 8百万円

※5. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。
 なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	6百万円	－百万円
電子記録債務	3,063	－

※6. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	500	－
差引額	6,500	7,000

なお、コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、その要件は次のとおりとなっております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

- ①各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2024年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
0百万円	—百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	1,181百万円	1,409百万円
賞与引当金繰入額	103	146
退職給付費用	77	70
貸倒引当金繰入額	△1	△2
地代家賃	345	454
支払手数料	566	483
株式給付引当金繰入額	48	74
のれん償却額	65	131

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
80百万円	143百万円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	—百万円
計	2	—

※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	0百万円	—百万円
土地	0	—
計	0	—

※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物・構築物	—百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	—	1
ソフトウェア	—	1
計	—	3

※7. 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
兵庫県西宮市	—	のれん	1,119
兵庫県西宮市	事業用資産	技術関連資産	345
		合計	1,464

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である(株)神島組の株式取得時に発生したのれん及び技術関連資産を計上しておりましたが、当期の業績を踏まえ、今後の事業計画を見直した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれん及び技術関連資産を含む(株)神島組の固定資産の帳簿価額を下回る見込みとなったことから、減損損失を認識することとしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、(株)神島組を独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

のれん及び技術関連資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書に関する注記)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	849百万円	△249百万円
組替調整額	△299	△1,308
法人税等及び税効果調整前	549	△1,557
法人税等及び税効果額	△169	474
その他有価証券評価差額金	380	△1,083
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	177	87
組替調整額	19	7
法人税等及び税効果調整前	196	95
法人税等及び税効果額	△60	△31
退職給付に係る調整額	136	64
その他の包括利益合計	517	△1,019

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式（注）1, 2	137	1,022	838	320
合計	137	1,022	838	320

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,022,147株のうち、3,209株は単元未満株式の買取りによる増加、2,790株は譲渡制限付株式の無償取得による増加、1,016,148株は公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少838,300株は第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権 （注）1、2	普通株式	—	996,600	838,300	158,300	0
合計		—	—	996,600	838,300	158,300	0

（注）1. 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	356	34	2023年3月31日	2023年6月6日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	366	35	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	360	利益剰余金	35	2024年3月31日	2024年6月4日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	320	4	158	167
合計	320	4	158	167

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,594株のうち、2,055株は単元未満株式の買取りによる増加、2,539株は譲渡制限付株式の無償取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少158,368株のうち、158,300株は第三者割当による自己株式の処分による減少、68株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注)	普通株式	158,300	—	158,300	—	—
合計		—	158,300	—	158,300	—	—

(注) 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	360	35	2024年3月31日	2024年6月4日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	465	44.5	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会	普通株式	569	利益剰余金	54.5	2025年3月31日	2025年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	8,775百万円	4,458百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,775	4,458

※2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)神島組を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)神島組の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産 2,148百万円

固定資産	223
のれん	1,317
技術関連資産	2,001
流動負債	△143
固定負債	△747
㈱神島組株式の取得価額	4,800
㈱神島組現金及び現金同等物	△2,029
差引：取得のための支出	2,770

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,190.88円	2,200.96円
1株当たり当期純利益	119.20円	197.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118.78円	197.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,235	2,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,235	2,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,362	10,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	36	0
(うち新株予約権(千株))	(36)	(0)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,611	2,292
受取手形	553	—
電子記録債権	2,464	3,752
完成工事未収入金	10,544	3,974
契約資産	24,872	34,353
販売用不動産	21	21
未成工事支出金	743	953
前払費用	144	171
その他	215	239
流動資産合計	46,171	45,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,003	1,196
減価償却累計額	△331	△360
建物（純額）	672	835
構築物	17	17
減価償却累計額	△16	△16
構築物（純額）	0	0
工具器具・備品	373	413
減価償却累計額	△295	△315
工具器具・備品（純額）	77	97
土地	1,068	1,319
リース資産	41	41
減価償却累計額	△30	△33
リース資産（純額）	11	7
有形固定資産合計	1,831	2,260
無形固定資産		
ソフトウェア	170	613
ソフトウェア仮勘定	518	—
その他	21	21
無形固定資産合計	710	635
投資その他の資産		
投資有価証券	2,516	640
関係会社株式	5,490	5,490
従業員に対する長期貸付金	25	22
前払年金費用	802	852
繰延税金資産	167	731
その他	269	255
投資その他の資産合計	9,271	7,994
固定資産合計	11,813	10,890
資産合計	57,985	56,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	16,276	6,958
工事未払金	9,954	11,315
短期借入金	2,258	200
1年内返済予定の長期借入金	369	449
リース債務	3	3
未払法人税等	328	1,548
未払消費税等	57	500
未成工事受入金	591	5,229
預り金	81	86
完成工事補償引当金	457	381
賞与引当金	303	328
工事損失引当金	0	—
株式給付引当金	—	164
その他	596	613
流動負債合計	31,278	27,780
固定負債		
長期借入金	3,004	3,413
リース債務	8	4
退職給付引当金	1,951	1,908
株式給付引当金	89	—
その他	4	6
固定負債合計	5,057	5,332
負債合計	36,336	33,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金		
その他資本剰余金	241	292
資本剰余金合計	241	292
利益剰余金		
利益準備金	328	411
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,998	18,687
利益剰余金合計	16,327	19,098
自己株式	△366	△188
株主資本合計	20,527	23,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,121	10
評価・換算差額等合計	1,121	10
新株予約権	0	—
純資産合計	21,649	23,537
負債純資産合計	57,985	56,650

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	75,230	86,563
不動産事業等売上高	575	37
売上高合計	75,806	86,600
売上原価		
完成工事原価	70,609	78,933
不動産事業等売上原価	17	55
売上原価合計	70,626	78,988
売上総利益		
完成工事総利益	4,621	7,630
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	558	△18
売上総利益合計	5,179	7,611
販売費及び一般管理費	3,409	3,700
営業利益	1,769	3,911
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	85	97
受取地代家賃	28	28
その他	12	16
営業外収益合計	128	141
営業外費用		
支払利息	15	59
支払地代家賃	22	22
支払手数料	78	42
その他	6	6
営業外費用合計	122	131
経常利益	1,776	3,922
特別利益		
投資有価証券売却益	299	1,308
特別利益合計	299	1,308
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	0	2
税引前当期純利益	2,075	5,227
法人税、住民税及び事業税	540	1,706
法人税等調整額	126	△75
法人税等合計	666	1,631
当期純利益	1,408	3,596

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	4, 324	35	35	256	15, 384	15, 641	△143	19, 857
当期変動額								
利益準備金の積立				72	△72	－		－
剰余金の配当				－	△722	△722		△722
当期純利益					1, 408	1, 408		1, 408
自己株式の取得							△1, 179	△1, 179
自己株式の処分		206	206				956	1, 163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	206	206	72	613	685	△222	670
当期末残高	4, 324	241	241	328	15, 998	16, 327	△366	20, 527

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	770	770	—	20,627
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△722
当期純利益				1,408
自己株式の取得				△1,179
自己株式の処分				1,163
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	351	351	0	351
当期変動額合計	351	351	0	1,021
当期末残高	1,121	1,121	0	21,649

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	4, 324	241	241	328	15, 998	16, 327	△366	20, 527
当期変動額								
利益準備金の積立				82	△82	—		—
剰余金の配当				—	△825	△825		△825
当期純利益					3, 596	3, 596		3, 596
自己株式の取得							△3	△3
自己株式の処分		50	50				180	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	50	50	82	2, 688	2, 771	177	2, 999
当期末残高	4, 324	292	292	411	18, 687	19, 098	△188	23, 526

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,121	1,121	0	21,649
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△825
当期純利益				3,596
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,110	△1,110	△0	△1,111
当期変動額合計	△1,110	△1,110	△0	1,887
当期末残高	10	10	—	23,537

5. 補足情報

個別受注高、売上高及び次期繰越高

1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項 目			前 期			当 期			増 減	
			金額	構成比%		金額	構成比%		金額	比率%
建設 事業	建築	官公需	780	100.0	0.8	88	100.0	0.1	△692	△88.7
		民 需	92,038		99.2	113,627		99.9	21,589	23.5
		計	92,818		100.0	100.0		113,715	100.0	100.0
	土木	官公需	—	—	—	—	—	—	—	—
		民 需	—		—	—		—	—	—
		計	—		—	—		—	—	—
計	官公需	780	100.0	0.8	88	100.0	0.1	△692	△88.7	
	民 需	92,038		99.2	113,627		99.9	21,589	23.5	
	計	92,818		100.0	100.0		113,715	100.0	100.0	20,896

2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項 目			前 期			当 期			増 減	
			金額	構成比%		金額	構成比%		金額	比率%
建設事業	建築	官公需	26		0.0	842		1.0	815	—
		民 需	75,197		100.0	85,721		99.0	10,523	14.0
		計	75,224	100.0	100.0	86,563	100.0	100.0	11,339	15.1
	土木	官公需	6		100.0	—		—	△6	—
		民 需	—		—	—		—	—	—
		計	6	0.0	100.0	—	—	—	△6	—
計	官公需	33		0.0	842		1.0	809	—	
	民 需	75,197		100.0	85,721		99.0	10,523	14.0	
	計	75,230	100.0	100.0	86,563	100.0	100.0	11,333	15.1	
不動産事業			575	100.0	100.0	37	100.0	100.0	△538	△93.6
計			75,806	—	—	86,600	—	—	10,794	14.2

3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項 目			前 期			当 期			増 減		
			金額	構成比%		金額	構成比%		金額	比率%	
建設 事業	建築	官公需	1, 106		1. 1	353		0. 3	△753	△68. 1	
		民 需	101, 884		98. 9	129, 790		99. 7	27, 905	27. 4	
		計	102, 991		100. 0	100. 0		130, 143	100. 0	100. 0	27, 151
	土木	官公需	—		—	—		—	—	—	
		民 需	—		—	—		—	—	—	—
		計	—		—	—		—	—	—	—
計		官公需	1, 106		1. 1	353		0. 3	△753	△68. 1	
		民 需	101, 884		98. 9	129, 790		99. 7	27, 905	27. 4	
		計	102, 991		100. 0	100. 0		130, 143	100. 0	100. 0	27, 151